

「県都『あきた』創生プラン」進捗状況（令和4年度末）

【策定時比較評価 凡例】 ※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている
 B：策定時から横ばい C：策定時を下回っている
 -：実績把握不可のため評価対象外

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3策定時比較評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較(上向き：改善、下向き：後退)			策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
1 豊かで活力に満ちたまち	1	企業立地、事業拡大の推進	企業誘致件数および誘致済企業等の新增設件数	策定時	82件 (H27～R元年度)		A	S	令和4年度は、8社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、15社(16件)が実施した工場等の新增設(設備投資:10,829百万円、新規雇用308人)に対し、638,418千円を交付した。	順調に進捗している	電子デバイス、医療機器関連等の製造業に加え、ICT関連分野、再生可能エネルギー関連分野の企業誘致や設備投資を促進し、雇用機会の創出を図る必要がある。 こうした中、コロナ禍において、サプライチェーンの再構築や事業拠点の地方分散化に前向きな企業をターゲットに誘致活動を展開し、誘致件数を積み上げてきた。 立地済の市内企業に対しては、県と連携した訪問活動等により新增設の動向を把握し、本市独自の優遇制度の活用を働きかけてきている。 今後も、若者の地元定着やAターン、地域産業の活性化に繋がる企業誘致に積極的に取り組むとともに、市内企業の設備投資の促進を図っていく。
				R3年度末	84件 (H29～R3年度)	↑					
				R4年度末	95件 (H30～R4年度)	↑					
				R7年度目標	88件 (R3～R7年度)						
	2	企業立地、事業拡大の推進	誘致済企業等の設備投資額(商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時	31,998百万円 (H27～R元年度)		C	S	令和4年度は、商工業振興条例助成金交付実績ベースとして、工場等の新增設が15社(16件)あり、設備投資額は10,829百万円であった。	順調に進捗している	立地済企業の事業拡大に伴う新たな設備投資を促進して、企業の競争力強化を図り、地域経済の活性化を進める必要がある。 こうした中、非鉄金属、金属加工、食品、物流関連での大規模な設備投資が進み、商工業振興条例に基づく支援を展開してきた。 なお、半導体関連、食品関連での新たな設備投資の動きがみられることから、今後も引き続き、県と連携しながらフォローアップ訪問などにより、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努め設備投資の促進を図っていく。
				R3年度末	31,876百万円 (H29～R3年度)	↓					
				R4年度末	39,304百万円 (H30～R4年度)	↑					
				R7年度目標	32,318百万円 (R3～R7年度)						
	3	企業の活性化の推進	開業率(新規設立法人数/法人数)	策定時	4.3% (H27～R元年度平均値)		A	C	令和4年度は、25人に対して創業支援補助金を交付したほか、60人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度の新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和4年度末時点における過去5年平均の開業率は、前年度末時点と比べ0.3ポイント減少し、4.1%となった。 【参考】 各年度の開業率の推移 H29 4.26% (357法人/8,389法人) H30 4.16% (349法人/8,380法人) R1 4.43% (372法人/8,399法人) R2 4.57% (387法人/8,473法人) R3 4.40% (376法人/8,554法人) R4 2.71% (228法人/8,426法人) 創業支援補助金の交付実績(直近3年度分) R2 採択件数14件(個人8件、法人6件) R3 採択件数19件(個人9件、法人10件) R4 採択件数25件(個人9件、法人16件) 創業資金の融資あっせんの実績(直近3年度分) R2 全体件数35件(個人19件、法人16件) R3 全体件数42件(個人30件、法人12件) R4 全体件数60件(個人48件、法人12件)	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、収益の確保が難しいことや、慢性的な人手不足による従業員の確保難などが課題となっている。 このため、今後はさらなる開業率の向上に向け、企業訪問等によるニーズ把握に努めつつ、補助制度や融資制度などの支援策を引き続き実施していくとともに、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組むなど、創業支援体制の充実を図る。 近年、法人化せず個人事業主として起業する傾向があり、今後の動きを注視していくこととする。
				R3年度末	4.4% (H29～R3年度平均値)	↑					
				R4年度末	4.1% (H30～R4年度平均値)	↓					
				R7年度目標	4.7% (R3～R7年度平均値)						
4	企業の活性化の推進	新規融資額(創業資金、産業活力創造資金(緊急経営支援資金枠を除く)、中心市街地出店促進設備近代化資金および中心市街地出店促進空き店舗利用資金)	策定時	224,376千円 (H27～R元年度平均値)		S	A	令和4年度は計436,868千円(創業資金296,478千円、産業活力創造資金72,090千円、中心市街地出店促進空き店舗利用資金68,300千円)の新規融資を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小傾向にあった企業の設備投資が増加したことにより、令和4年度は新分野進出資金、設備近代化資金および中心市街地出店促進空き店舗利用資金の利用が前年度より増加した。また、新規創業者の資金需要が増加したことにより、創業資金の利用が増加した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小傾向にあった設備投資の資金需要が増加した。また、新規創業者の資金需要が増加したことにより、創業資金の利用が増加した。 今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。	
			R3年度末	266,515千円 (H29～R3年度平均値)	↑						
			R4年度末	309,927千円 (H30～R4年度平均値)	↑						
			R7年度目標	311,785千円 (R3～R7年度平均値)							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
1 豊かで活力に満ちたまち	5	雇用の拡大と質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	策定時	1,222人 (H28～R元年度)		A	A	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和4年度の正規雇用転換者数は183人となり、7年間の累計では1,804人となった。	順調に進捗している	人口減少対策として若者の安定した雇用の拡大が必要であり、非正規雇用者の正規転換を促進していく必要がある。 こうした中、令和3、4年度はコロナの影響により、正規雇用を見送る業種があったものの、アフターコロナを見据えてサービス業などでは、求人が回復傾向にあることから、今後も非正規雇用者の正規雇用転換への働きかけに努めていく。
				R3年度末	1,621人 (H28～R3年度)	↑					
				R4年度末	1,804人 (H28～R4年度)	↑					
				R7年度目標	2,000人 (H28～R7年度)						
	6	雇用の拡大と質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	策定時	23.6% (R2年3月卒)		A	A	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する機会を創出する市内企業研究会の開催、37社に対して中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。	目標達成に向けた課題あり	策定時から令和4年度末までに1.3ポイントの改善は見られるものの、さらに市内大学への就職情報の周知、市内企業の求人情報の充実などを図っていく必要がある。 このため、今後も秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、市内企業研究会の開催や就活ガイドブックの発行などの事業を通じ、市内企業の魅力発信に取り組んでいく。
				R3年度末	26.7% (R4年3月卒)	↑					
				R4年度末	24.9% (R5年3月卒)	↓					
				R7年度目標	33.3% (R8年3月卒)						
	7	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量(実入り)	策定時	51,204TEU (R元年)		C	C	令和4年秋田港コンテナ取扱量の速報では、実入りコンテナで輸出は20,640TEU、輸入は18,150TEUの総数38,790TEUであった(※数値は県速報値)。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、昨年度に引き続き5万TEUを下回った。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の影響による釜山港など海外ハブ港の混雑や輸送の遅延に伴うコンテナ不足、海上運賃の高騰等により、事業者のコンテナ利用が伸び悩んだほか、より物流が安定している京浜港などへ利用者が流出している。 一方で令和4年度の秋田県内の貿易額は過去最高を更新しており、貿易の動向については今後も注視していく必要があるほか、令和4年11月に秋田港発着の国際フィーダー航路が開設され、コンテナ取扱量の拡大が期待される。 引き続き、販路開拓に取り組む事業者に対し、ジェットロ秋田との伴走型支援や海外渡航に対する補助金等による支援に努めるとともに、越境ECサイトへの出展やオンライン商談会への参加等、アフターコロナで増加した現地渡航を伴わない海外進出もサポートしていく。
				R3年度末	41,539TEU	↓					
R4年度末				38,790TEU	↓						
R7年度目標				64,500TEU							
8	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	農業法人数(認定農業者)	策定時	49経営体 (R元年度)		A	S	ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したことにより、R7年度目標を3経営体上回った。	順調に進捗している	今後も、ほ場整備を契機とした農業法人の新設が見込まれる。 ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、法人間の協力体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。	
			R3年度末	63経営体	↑						
			R4年度末	73経営体	↑						
			R7年度目標	70経営体							
9	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	新規就農者数	策定時	75人 (H27～R元年度)		S	S	独立自営就農および雇用就農ともに前回の数値と比較してわずかに減少したものの、県やJA等の関係機関と連携しながら、新規就農者の掘り起こしに努めたことにより、計画策定時より増加している。	順調に進捗している	次年度以降、県および市の研修施設を卒業する研修生がいることから、新規就農者数は今後も増加が見込まれる。 関係機関と連携し、就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。	
			R3年度末	96人 (H29～R3年度)	↑						
			R4年度末	92人 (H30～R4年度)	↓						
			R7年度目標	80人 (R3～R7年度)							
10	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	ほ場整備率(30a区画以上)	策定時	43.0% (R元年度)		B	B	令和4年度は、11地区においてほ場整備を実施中であるが、完了した地区が無かったため、整備率は変わっていない。	順調に進捗している	ほ場整備の事業採択に向けた調査においては、権利関係の把握や未相続農地の同意徴収、農地中間管理機構を活用した担い手への集積などを行う必要があることから、これらの業務を円滑に進めるため、権利関係の把握に不可欠な調査等について、土地改良区の取組を支援していく。	
			R3年度末	43.0%	→						
			R4年度末	43.0%	→						
			R7年度目標	54.5%							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況			
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等		
1 豊かで活力に満ちたまち	11	戦略的で多様なアグリビジネスの促進	6次産業化に取り組む事業者数	策定時	135事業者 (R元年度)		C	A	農業体験を行う事業者が1件減少したが、新たに農産品加工を行う事業者等が7件増加した結果、前年度(131事業者)から6事業者の増加となった。	順調に進捗している	6次産業化を行う新たな事業者の掘り出しをするため、認定農業者や若手農業者、農業法人などに6次産業化の研修参加を呼びかけるほか、高齢化などにより事業継続が困難な事業者とのマッチングを行い、事業化支援を行う。 食品衛生法の改正に対応し、漬物製造業者への支援を行うため、製造業者が主に出品している直売所を定期的に訪問し、法改正の内容や市の支援制度の説明を行い、事業継続について支援する。	
				R3年度末	131事業者							↓
				R4年度末	137事業者							↑
				R7年度目標	142事業者							
	12	戦略的で多様なアグリビジネスの促進	6次産業化事業者販売額	策定時	983百万円 (R元年度)		C	C	農産品の加工事業者159百万円、農産物直売所591百万円、6次産業化農工商連携事業活ユーザー129百万円を含め、合計955百万円であった。 令和4年度は、農産品の加工や農産物直売所の販売額が増加したほか、補助金を活用した新商品の販売が順調に推移したことなどにより、前年度比68百万円増となった。	順調に進捗している	食品の加工製造販売に関する各種制度の周知を図るとともに、農業者および商工業者等のマッチングを支援し、農工商連携ビジネスを促進するほか、販売額の増加のための6次産業化に関する普及・啓発等に引き続き取り組む。 首都圏等で開催される商談会への出展やプロモーション活動の展開を実施し、販売拡大等の取組を支援する。	
				R3年度末	887百万円							↓
				R4年度末	955百万円							↑
				R7年度目標	1,100百万円							
	13	農山村地域の活性化と森林整備の促進	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	5,280ha (R元年度)		A	A	農地維持活動(農地・水路・農道の草刈などの基礎的な保全活動)の取組面積は、農地を大区画化するほ場整備事業の関係で令和3年度より3ha減ってはいるものの、策定時より132ha増の5,412haとなっている。なお、農地維持活動を実施する活動組織数は、80組織から4組織増加し、84組織となっている。	順調に進捗している	地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られるよう、説明会などの機会を捉えて新たな取組や活動面積の拡充を促すとともに、活動組織の広域化などの体制強化を働きかける。	
				R3年度末	5,415ha							↑
				R4年度末	5,412ha							↓
				R7年度目標	5,420ha							
	14	農山村地域の活性化と森林整備の促進	都市農村交流人口	策定時	2,389人 (R元年度)		C	A	農山村地域活性化センター「さとびあ」を拠点とした体験講座や農村の魅力体験ツアーを実施し、参加者数は前年比でほぼ横ばいとなった。 また、援農ボランティアについては、LINEやメールを有効活用したことで、農家とボランティアのマッチング回数が伸び、参加者数が増加した。 さらに、コロナ禍の影響で令和2・3年度に開催中止していた「せせらぎウォーク」が3年ぶりに開催され(参加人数:357人)、都市農村交流人口の増加につながった。	順調に進捗している	第2次秋田市都市農村交流マスタープランのもと、農村の魅力体験ツアーをはじめとした都市農村交流における体験メニュー等について、利用者側のニーズやターゲット層を踏まえ、本市ならではの魅力的なメニューを提供する。 さらに、外部有識者からの意見やアイデアを取り入れ、民間事業者と連携した取組を実施することで、さらなる都市農村交流の促進を図っていく。	
				R3年度末	2,184人							↓
				R4年度末	2,733人							↑
				R7年度目標	3,000人							
15	農山村地域の活性化と森林整備の促進	森林経営計画認定面積(人工林)	策定時	8,190ha (R元年度)		A	S	令和4年度に新たに1つの計画が作成されたほか、既存計画への森林の追加による面積増により、策定時より、359ha増の8,549haとなっている。	順調に進捗している	戦後造林したスギ人工林が本格的な利用期を迎える中、森林を適切に管理し、循環利用を推進するためには、森林所有の小規模零細性を克服し、面的まとまりのある森林を一体的・継続的に経営することが重要であり、森林経営計画に基づく計画的な森林整備を進める必要がある。 そのため、森林経営計画の作成促進に対する支援や間伐・再造林事業等への助成を継続的に実施し、森林経営計画の作成を促進する。		
			R3年度末	8,428ha							↑	
			R4年度末	8,549ha							↑	
			R7年度目標	8,490ha								
16	シティプロモーションの推進	秋田市の魅力を市外におすすめ・発信している人の割合	策定時	29.6% (R元年度)		-	-	「しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに実施しているため、令和4年の実績はなし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%としている。 令和4年度末に参考値を把握するため、市民100人会、市職員、およびまちへの誇りと愛着醸成パートナー企業を対象にしたアンケートを集計している(参考値22.5%)。	順調に進捗している	昨年度から「まちへの誇りと愛着推進事業」を実施し、市内企業および市民に対する働きかけの強化や、企業との連携を図った事業を推進している。 また、首都圏における在京経済人交流懇談会等で写真パネル展示や市の取組を紹介するなど、本市にゆかりのある方々に本市の魅力を発信している。 情報発信については、ターゲットや目的を細分化し、より効果的なプロモーションを目指していく。		
			R3年度末	-							-	
			R4年度末	-							-	
			R7年度目標	35.0%								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況			
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等		
1 豊かで活力に満ちたまち	17	観光振興の推進	観光客入込数	策定時	7,456,537人 (R元年)		C	C	竿燈まつりをはじめとした市内のまつりや各種イベントが、さまざまな制約の中ではあるものの3年ぶりに開催されるなど、徐々にではあるが市内のにぎわいも回復してきており、観光客入込数についても回復傾向にある。	順調に進捗している	令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまでの感染防止対策などの制約がなくなったことで、国内外を含めた観光需要がより高まっていくものと想定されており、これまで以上に積極的なプロモーションなどの施策を進めていく。	
				R3年度末	2,925,467人							↓
				R4年度末	4,827,710人							↑
				R7年度 目標	7,456,537人							
	18	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均)	策定時	30,664人 (R元年度)		C	C	ミルハスの開館により前年度から回復したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として大きく、調査実施が第7波の期間中であったこともあり目標値を大幅に割り込んだ。	順調に進捗している	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、これまで行われてきた様々な制限等がなくなったことに伴い、イベントなどの開催も通常実施となることから、現在建設中の複数のマンションの完成により想定される中心市街地の人口増加とも相まって、通行量が増加していくことが期待される。 今後も継続的にフォローアップを実施していく。	
				R3年度末	20,539人							↓
				R4年度末	24,738人							↑
				R7年度 目標	32,200人							
	19	スポーツの力をいかした地域活性化	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	策定時	3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB) (R元年度)		C	A	チームへの活動支援補助およびバナー等の掲出やアウェー会場でのPR活動などのこれまでの取組に加え、庁内放送や当部職員のユニホーム着用によるホームゲームの周知、また近県自治体にチームチラシを配布し、一層の応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。 昨年度までの新型コロナウイルス感染症による入場制限の影響を大きく受けていた秋田ノーザンハピネッツ、またJ2昇格2年目で安定した成績を残したブラウブリッツ秋田については、観客動員数が増加したが、秋田ノーザンブレッツはリーグでの成績が振るわなかったことも影響し、観客動員数は減少した。	目標達成に向けた課題あり	秋田ノーザンハピネッツについては、令和8年度の新B1リーグ参入条件でもある観客動員4,000人達成に向け、順調に推移している。 ブラウブリッツ秋田は、J2昇格後、観客動員数は増加傾向にあるが、目標値である5,000人を達成するには、チームのさらなる集客強化が必要である。 秋田ノーザンブレッツは、国内最高峰リーグの「リーグワン」参入を目指し、財政面の強化を図っているが、観客動員数の増加には直結していない現状である。 観客動員数の増加には、地元ファンの拡大のほか、多くの集客が期待できる近県自治体との連携が必要であり、市としても各チームと協議しながら、新たにSNSを活用した連携等を模索するなど、集客に向けた近県自治体との連携強化を図っていく。	
				R3年度末	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)							↓
				R4年度末	3,518人(NH) 2,283人(BB) 650人(NB)							↑
				R7年度 目標	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)							
20	関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	策定時	6,915件 (R元年度)		S	A	寄附受付ポータルサイトを2サイト追加して計8サイトとし、謝礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだ。また、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。	目標達成に向けた課題あり	策定時の実績値を上回っているものの、令和3年度実績値からは減少している。 この減少は、3年度実績値の約7割を占めていた主力返礼品と同種の返礼品が、他の自治体でも取り扱われ始めたことが要因であることから、今後、より多くの返礼品が選ばれるよう、魅力ある返礼品の充実を図るとともに「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信に努め、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図っていく。		
			R3年度末	27,329件							↑	
			R4年度末	14,411件							↓	
			R7年度 目標	24,000件								
21	移住の促進	本市への移住者数	策定時	274人 (R元年度)		A	A	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応(オンライン面談等含む)などのこれまでの取組に加え、アフターコロナで対面での移住フェア等が再び開催されたことで、204世帯364人の移住を実現した。	順調に進捗している	対面での移住相談会や移住相談ツアーはもちろんのこと、オンラインを活用した取組の継続や移住後の定住支援などのほか、SNS等で地方移住の潜在的関心層へも情報を発信することにより、さらなる移住の促進に努めていく。		
			R3年度末	321人							↑	
			R4年度末	364人							↑	
			R7年度 目標	400人								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	22	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	98.2% (R元年度)		S	S	令和3年度における市域の常時監視の結果を取りまとめ評価した結果、市域の大気・水環境はおおむね良好な状況であった。 令和4年度も引き続き市域の常時監視を行うとともに、工場・事業場に対する監視および指導(57事業場延べ78回)を実施した。	順調に進捗している	市域の大気・水環境はおおむね良好な状態にあるが、一部環境基準を達成していない項目があるため、工場・事業場に対する監視および指導を継続して実施していく。
				R3年度末	98.40%	↑					
				R4年度末	98.40%	→					
				R7年度 目標	98.4%以上						
	23	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭系ごみ(資源化物・水銀含有ごみを除く)排出量	策定時	509g (R元年度)		C	A	家庭系ごみ減量を目的に、ごみ減量分別説明会やごみ減量キャンペーンなど各種啓発事業を実施し、一人1日当たり家庭系ごみ排出量は、過去最少の503gとなった。 プラスチックごみ問題の現状や削減につながるライフスタイルなどを紹介するパンフレットを新たに作成し配布した。 生ごみの減量に向けて、生ごみ堆肥化容器や電気式生ごみ処理機の購入費を補助した。 食品ロスの削減に向けて、10月の食品ロス削減月間に、市内のスーパーなどでポスターやのぼり、チラシなどを設置し来店客に削減を呼びかけたほか、10月30日の食品ロス削減の日には、ステージイベントや規格外野菜などの販売、パネル展示などで構成される集客イベントを実施した。 町内会等が自主的に実施する資源集団回収に奨励金を交付し資源回収を推進した。	順調に進捗している	家庭ごみには、約10%の食品ロスが混入しているほか、資源化できる雑がみが約10%含まれることがわかっており、食品ロスの発生抑制や雑がみの資源化の取組を中心に進めることにより、目標達成は可能であると捉えている。 引き続き、上記食品ロスの発生抑制や、雑がみ分別の徹底、プラスチックごみの発生抑制に向けた取組を進めるなど、ごみの減量施策を展開していく。
				R3年度末	515g	↓					
				R4年度末	503g	↑					
				R7年度 目標	約480g						
	24	循環型社会の推進	事業系ごみ(資源化物・公共系ごみを除く)排出量	策定時	40,784t (R元年度)		S	S	事業系ごみの減量を目的に、多量排出事業者116者に対し、提出された減量等計画書を基に、手引きや一般廃棄物減量啓発チラシなどを用いてごみの排出状況・減量・リサイクルについて訪問指導したほか、事業者5,400者にごみ減量に向けたチラシを配布するなど、啓発事業を実施した。 また、飲食店等が来店客に食べ残りを啓発する「もったいないアクション協力店」の市民への周知と、協力店の拡大を図った。	順調に進捗している	事業系ごみの排出量は、着実に減少しており、多量排出事業者への訪問指導や事業者への周知、もったいないアクション協力店の拡大など事業系ごみ減量施策を行うことにより、継続的に目標値を達成できるよう努めていく。 なお、減少幅の鈍化が見られることから、社会情勢や施策効果の見極めなど要因を分析しながら、必要に応じて新たな施策の検討を進め、ごみ減量を図っていく。
				R3年度末	37,843t	↑					
				R4年度末	37,595t	↑					
				R7年度 目標	約38,000t						
25	脱炭素社会の推進	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数(累計)	策定時	2,506件 (R元年度)		A	A	令和4年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和4年度末時点で3,214件となっている。	順調に進捗している	今後も市民や事業者への周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。	
			R3年度末	2,941件	↑						
			R4年度末	3,214件	↑						
			R7年度 目標	3,500件							
26	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	255,906㎡ (R元年度)		A	A	令和4年度は概ね計画どおりに約1.0haにおける仮換地指定を行うことができ、建物等の移転を完了することが出来た。	順調に進捗している	毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 引き続き、安定した事業費の確保に努めるとともに、事業について地権者へ周知を図り、協力をいただきながら進めていく。	
			R3年度末	277,715㎡	↑						
			R4年度末	287,633㎡	↑						
			R7年度 目標	316,000㎡							
27	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	4.0% (H30年度)		-	-	住宅リフォーム支援事業を実施し、住宅リフォームに対する補助をすることにより、市民の居住環境の向上を図った。 補助実績 住宅リフォーム推進事業 一般型 2,108件、中活15件、災害復旧 84件 ※指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査は令和5年度(公表は翌年度)になる。	順調に進捗している	令和4年度から住宅リフォーム支援事業の利用回数制限を2回までとするなどの拡充を図っており、今後も事業を継続し、市民の住環境の向上を図る。	
			R3年度末	-	-						
			R4年度末	-	-						
			R7年度 目標	現況以下 (R5年度)							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	28	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	86.2% (H30年度)		—	—	令和4年度は、パンフレットの戸別訪問配布のほか、広報や町内会との活動等において、「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を図り、耐震改修の実施率の向上に努めているが、事業実績は耐震診断10件、耐震改修0件であり、耐震化が進まない状況にある。 ※指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとに国が実施しており、次回の調査は令和5年度(公表は翌年度)になる。	目標達成に向けた課題あり	国では、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針を定め、住宅については令和12年までに耐震性が不十分なものをおおむね解消することとしており、これを受け、秋田県においては、令和3年3月に第3期秋田県耐震改修促進計画(計画期間:R3年度～R7年度)を策定し、令和7年度末時点での目標値を95%と定めている。 本市では、令和3年3月に第2期秋田市耐震改修促進計画(計画期間:R3年度～R7年度)を策定し、住宅耐震化の目標値を令和7年度末時点で93%と定め、住宅の耐震化の促進に努めることとしている。 昭和55年以前に建築された住宅が減少し新設住宅数が増加することによる自然減の推移では、一定程度の耐震化率の向上が見込まれるが、国が行っている統計調査による傾向では、本市の令和7年時点での耐震化率は91.4%の見込みとなり、当該推計値では目標が達成されないことから、施策対象としてさらに2,100戸の耐震化を図る必要がある。 このため、耐震改修等に係る所有者等の費用負担軽減のための制度として、秋田市木造住宅耐震改修等事業を実施しているが、当事業の活用実績は少ない。 目標達成に向け引き続き戸別配布やホームページ、広報等により事業の周知を図るとともに、令和8年度に改訂する第3期秋田市耐震改修促進計画の策定に向けて、事業内容の見直しや普及啓発手法について調査研究をする。
				R3年度末	-	-					
				R4年度末	-	-					
				R7年度 目標	93.0%						
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	29	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	93.3% (R元年度)		A	A	令和5年1月末の寒波による影響で前年度割れが想定されたが、漏水を修理したことにより、前年度と同様の有効率となった。 有効率を向上させるため、老朽化した配水管や鉛製給水管を、計画的に布設替えした(配水管:23.8km、鉛製給水管:233箇所)。また、漏水調査を実施し、適宜修理した(199件)。	目標達成に向けた課題あり	大規模な寒波が発生した場合、宅内配管などの漏水により有効率低下の影響が大きいことから、流量を監視し、漏水の早期発見に努めるほか、現行の手法(ポスター、広報あきたなど)に加え、SNSなどを活用した凍結防止の広報を行う。
				R3年度末	94.1%	↑					
				R4年度末	94.1%	→					
				R7年度 目標	95.5%						
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	30	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	98.6% (R元年度)		A	A	汚水処理人口普及率を向上させるため、汚水処理未普及地域を対象に汚水管渠の建設等を実施した。	順調に進捗している	今後も計画的な事業実施に努めるほか、私道沿線の整備が進むよう、PR等に努める。
				R3年度末	98.7%	↑					
				R4年度末	98.8%	↑					
				R7年度 目標	99.2%						
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	31	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	68.7% (R元年度)		—	—	道路維持修繕事業においては、31路線の舗装道改良工事を実施した。 側溝改良事業においては、27路線の側溝改良工事を実施した。 橋りょう修繕事業においては、24橋の橋梁補修等工事を実施した。 地下道等改修事業においては、6箇所の地下道排水ポンプ改修工事を実施した。 ※指標の根拠としている「秋田市しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとの実施であり、次回の調査は令和6年度になる。	順調に進捗している	整備計画に基づき、舗装道改修等を実施するため、引き続き予算確保に努める。
				R3年度末	-	-					
				R4年度末	-	-					
				R7年度 目標	75.0%						
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	32	公共交通の充実・確保	年間バス利用者数	策定時	7,245,554人 (R元年度)		C	C	新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向となってきたことや、ウィズコロナの動きにより外出の機会が増え、県外からの来客数が増加したことから、大きく減少していた空港リムジンバスの利用者が徐々に回復してきたほか、交通系ICカード(アキカ)の導入などにより、路線バスおよびマイタウン・バスの利用者が全体的に回復傾向となったため、令和3年度末よりも増加した。	目標達成に向けた課題あり	運転士の減少(△59人)が続いており、限られた運転士の中で運行を維持していくためには、路線の廃止や減便(△504便)などの対応をせざるを得ない状況となっていることから、そうした状況下においては、バス利用者数の大幅な増加は見込めない状況となっている。 将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るため、バス、タクシー、鉄道がそれぞれ役割を分担しつつ、連携を図りながら公共交通網の再編に向けた検討を進めるとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入や交通系ICカードの導入も踏まえた新たな料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るため、利便性向上に向けた取組などについて、交通事業者等と共に検討していく。 ※()内の数字は、路線バスにおける令和元年度からの増減
				R3年度末	6,008,285人	↓					
				R4年度末	6,155,821人	↑					
				R7年度 目標	7,500,000人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	33	情報通信技術の利活用	全手続のうち電子申請可能な手続数の割合	策定時	5% (R元年度)	A	A	昨年度に引き続き、行政手続にかかる詳細調査を実施し、各課の持つ手続とオンライン化の進捗状況を洗い出した。オンライン化の進捗状況を部局毎に取りまとめ、全庁に公開・共有することで意識付けを行うとともに、令和5年度末までに原則全ての手続をオンライン化するよう呼びかけた。また、本調査では、オンライン化未対応の手続について、法令上の支障の有無についても洗い出した。	目標達成に向けた課題あり	電子申請について、法令上不可の手続があるため、電子化が可能な手続(3,678件:令和4年度末時点、全手続に占める割合:84.6%)に対して、原則オンライン化を目指す。このうち2,369件が既にオンライン化されており、未対応の手続については、今後法令改正により電子化が可能となる手続とともに適宜対応する。また、取扱件数において、年間1,000件以上取り扱う手続が全体の90%以上を占めることから、これらの手続のうち法令上支障のないものについては、市民の利便性向上につながるものとして、令和5年度末までのオンライン化を目指す。	
				R3年度末	47.6%						↑
				R4年度末	54.5%						↑
				R7年度 目標	100%						
3 健康で安全安心に暮らせるまち	34	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	7,431人 (R元年度)	C	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、防災訓練等の回数が前年度より増加した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、自主防災組織等の活動が回復傾向にあることから、引き続き、防災訓練等実施の働きかけに努める。	
				R3年度末	1,285人						↓
				R4年度末	3,216人						↑
				R7年度 目標	7,431人						
3 健康で安全安心に暮らせるまち	35	災害や雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合(設置から15年を経過した施設)	策定時	44.8% (R元年度末)	A	A	市道千秋明德1号線、市道保戸野八丁千秋中島町線について、融雪施設改良工事を実施した。	順調に進捗している	整備計画に基づき、融雪施設改良工事を実施するため、引き続き予算確保に努める。	
				R3年度末	41.4%						↑
				R4年度末	41.4%						→
				R7年度 目標	39.7%						
3 健康で安全安心に暮らせるまち	36	災害や雪に強いまちの確立	浸水被害軽減策を実施した地区数	策定時	0 (R元年度末)	A	A	浸水常襲地区を対象に浸水対策事業を実施し、桜四丁目地区で対策を完了した。また、下北手柳館地区および御野場～仁井田目長田一丁目地区の浸水被害軽減策として、準用河川宝川および普通河川古川の一部区間で護岸整備を実施しているほか、排水機場I(古川排水機場)の調査設計業務や用地取得等を行った。	順調に進捗している	計画的に事業を進行しており、引き続き、準用河川宝川および普通河川古川において護岸整備等を実施するとともに、排水機場I(古川排水機場)の整備を進めていくなど、計画的な事業実施に努める。	
				R3年度末	1						↑
				R4年度末	2						↑
				R7年度 目標	12						
3 健康で安全安心に暮らせるまち	37	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数(累計)	策定時	29,936灯 (R元年度)	A	A	81町内会へ防犯灯149灯を設置した。	順調に進捗している	町内会からの設置要望を踏まえ、次年度以降も防犯灯の設置を継続的に進めていく。	
				R3年度末	30,315灯						↑
				R4年度末	30,464灯						↑
				R7年度 目標	30,536灯						
3 健康で安全安心に暮らせるまち	38	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活出前講座・パネル展等実施回数	策定時	75回 (R元年度)	S	S	消費生活出前講座を57回、パネル展を11回、パンフレット配布を74回実施した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した出前講座は、3年度以降、回復傾向にある。町内会等へPRを行い、コロナ禍前の水準を目指す。	
				R3年度末	151回						↑
				R4年度末	142回						↓
				R7年度 目標	93回						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
3 健康で安全安心に暮らせるまち	39	食育の推進	市立小・中学校における食育に関わる学校訪問の実施回数	策定時	6校 (R元年度)		A	A	学校訪問を通して、各教科等との関連を図った指導や栄養教諭等の専門性を生かしたTT指導などの効果的な食育の指導のあり方について共通理解を図った。	順調に進捗している	各校において食育の推進が図られるよう、計画的に訪問数を増やしていくこととしている。より多くの学校で食育の推進が図られるよう、指導主事による学校訪問数を計画的に増やす。
				R3年度末	7校	↑					
				R4年度末	7校	→					
				R7年度目標	12校						
	40	食育の推進	学校給食に使用する市内産農産加工品の品目数	策定時	7品目 (R元年度)		A	B	本市、秋田市教育委員会、秋田市学校給食会、流通事業者およびJA秋田なまはげ等の学校給食関係者により構成する「秋田市地元食材活用促進協議会」において、モデル校を設定し、市内産野菜を学校給食に有効活用する取組を実施した。 また、JA秋田なまはげや秋田商工会議所、地元食品関係企業等で構成する「秋田市有望産品商品開発協議会」において令和3年度に開発した、ねぎと大根の冷凍カット野菜を令和4年度も学校給食に提供した。 令和4年度は物価高騰等の影響もあり、給食で使用しなかった市内産農産加工品が2品目あった。 ※令和4年度使用した7品目:かぼちゃ(生)角切、冷凍えだまめ、冷凍ねぎ、冷凍大根、アップルシャーベット、ポテトコロッケ、かぼちゃコロッケ ※令和3年度に使用したが令和4年度に使用しなかった2品目:お米のタルト、ポテトペースト	目標達成に向けた課題あり	市内産農産加工品が、価格面で折り合わず学校給食で活用されないケースがあることから、「秋田市有望産品商品開発協議会」で学校給食向けに開発する加工品の原料に規格外品の活用を促進するなど、コスト面の調整を図る。 現在、コロッケ等の2次加工を行う事業者が秋田市内に不足しており、県外の加工業者に委託しているため、輸送費等の余分なコストがかかっている。引き続き、「6次産業化・農商工支援事業補助金」により、市内産農産物を加工するための施設・機械設備等の整備を支援し、加工が可能な事業者の掘り起こし等を行う。
				R3年度末	9品目	↑					
				R4年度末	7品目	↓					
				R7年度目標	15品目						
	41	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	策定時	77.6 (H30年)		A	C	がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが見られる中、「がん検診は、不要不急ではなく“必要な外出”」であることを周知するとともに、集団健診の実施に当たっては、安全、安心に受診できるようにするため、定員を設定した予約制とするなど、感染症対策を講じながら実施した。 また、精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。 がんや生活習慣病予防のための健康教育や、身体活動量の増加、定着化を図るために実施している「歩くべあきた健康づくり事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小して実施した。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、令和2年度のがん検診は、ほとんどの集団健診を中止したが、令和3年度からは、集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施している。 しかし、令和3年度は、感染症の影響等による受診控えがあったことから、受診率の回復には至らなかった。そのため、令和4年度は「がん検診は不要不急ではなく“必要な外出”」であることを周知したことで、受診率の回復が見られた。 今後も引き続き、検診ガイドの全戸配布や検診割引制度の個別案内通知等により受診率向上に努めるとともに、精密検査未受診者に対する受診勧奨を行うことにより、がんの早期発見につなげていく。 また、がんをはじめとする生活習慣病予防および健康増進のためには、若い世代からの運動習慣の定着が重要であるため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度からは、対象を働く世代とし、新たにウォーキングアプリを導入しモチベーションを高めることで、参加者数と歩数の増加を目指している。 今後も、さまざまな保健事業において、がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた動機付けを図り、がん死亡率の低下につなげていく。
				R3年度末	71.3 (R2年)	↑					
				R4年度末	80.3 (R3年)	↓					
				R7年度目標	69.8 (R6年)						
42	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	85.1% (R元年度)		A	A	消防職員による戸別訪問、地域の火災予防組合や消防団員による啓発チラシの配布、消防庁舎等へののぼり旗の掲出、広報あきたやホームページへの掲載等により設置を促進したところ設置率が向上した。	順調に進捗している	設置義務化から10年が経過し、機器の経年劣化が懸念されることから、作動点検など機器の維持管理に関する広報を併せて実施する。	
			R3年度末	86.3%	↑						
			R4年度末	86.6%	↑						
			R7年度目標	90.0%							
43	社会保障制度の確保	介護保険給付費(A)に対する短期入所生活介護費(B)の割合(B/A)	策定時	20.0% (R元年度末)		A	A	目標達成に向け、以下のことを行った。 短期入所生活介護事業所10床を介護老人福祉施設に転換するとともに、新たな事業所指定を行わなかった。 短期入所生活介護の長期利用など、不適切なサービスを位置づけているケアプランの点検を行い、ケアマネジャーに対する助言・指導により、給付の適正化を図った。 介護保険給付費(A) 27,273,870千円 短期入所生活介護費(B) 4,937,209千円 B/A 18.1%	順調に進捗している	次期(第9期)秋田市介護保険事業計画においても短期入所生活介護事業所から介護老人福祉施設への転換を進める必要がある。 また、短期入所生活介護の適正化を図るため、引き続き、ケアプランの点検を進める。	
			R3年度末	19.0%	↑						
			R4年度末	18.1%	↑						
			R7年度目標	16.0%以下							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
4 家族と地域が 支えあう元 気なまち	44	家族・地域の絆づくりの推進	絆が大切だと思う人の割合	策定時	70.3% (R元年度)		S	S	市内小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、絆の映画上映会の開催や絆のしおりの配布、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。	順調に進捗している	令和4年度のアンケートから、絆を大切にしている意識の醸成が図られている。 引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。
				R3年度末	100%	↑					
				R4年度末	94.4%	↓					
				R7年度目標	90.0%						
	45	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	31.3% (R元年度)		C	C	女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、6名の新規登録につなげた。 また、審議会を所管する課所室に対し、改選期にあわせて委員構成の見直しを検討するよう依頼するとともに、女性が1人もいない審議会に対して、直接課所室に働きかけを行うなど、女性委員登用の推進を図った。 加えて、女性人材育成セミナーや、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップを開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けての啓発に努めた。	目標達成に向けた課題あり	課題として、必要とする専門分野に女性がいないことや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどがある。 対応として、男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかける。 併せて、人材育成セミナー等の取組を継続し、あらゆる分野における女性の登用拡大と人材育成を図る。 また、令和5年度からは、新たに、審議会等における女性参画率の向上のための取組方針を掲げ、部局ごとに参画率の目標値を設定し、達成状況を全庁で共有するほか、4月1日現在の参画率が30%未満の審議会を所管する課所室において「審議会等における女性委員登用計画」を作成することとしており、審議会に参画する女性の増加に向け、全庁を挙げて取り組んでいく。
				R3年度末	30.2%	↓					
				R4年度末	30.8%	↑					
				R7年度目標	50.0%						
	46	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数(累計)	策定時	1,364件 (R元年度)		A	A	個別避難支援プランの作成に向け、自治会・町内会、地区社会福祉協議会や地区民生委員協議会などの関係者に対し、講話等を実施(5地区6回)するなど、啓発を図った。 法改正等に伴いプラン作成の優先度が高い者への対応が求められたことを受け、対象者の算出および関係者と作成に向けた協議を行った。	目標達成に向けた課題あり	各市民サービスセンターと共に取り組んできた各地域でのプラン作成については、新型コロナウイルス感染症や地域のつながりの希薄化の影響により地域間における協議の場が縮小していることから、プラン作成に必要な関係者との情報共有の機会が減少し、作成が停滞している。 この状況を踏まえ、優先度が高い方の計画作成を市で取り組み、令和7年度末までに優先度が高いとされる約500名に対し、作成の意思確認を行い、同意を得られた方についてプラン作成する。
				R3年度末	1,512件	↑					
				R4年度末	1,518件	↑					
				R7年度目標	2,700件						
47	障がい者福祉の充実	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)の1月あたりの利用者数	策定時	952人 (R元年度)		A	A	本市では、これまで主に就労継続支援A型・B型の利用者が多かったが、令和4年度に就労移行支援事業所の新規開設があり、就労移行支援の利用者も増加に転じたことにより、就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)の利用者は総じて増加傾向である。 参考 令和4年度の利用者数(実績)について 就労移行支援 16人(R7目標 48人) 就労継続支援A型 131人(R7目標 228人) 就労継続支援B型 959人(R7目標 1,114人)	順調に進捗している	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)の利用者は総じて増加傾向であり、目標達成へ向けて順調に進捗している。 引き続き、障がい者やその家族に向けた障害福祉サービスに関する情報提供の充実にも努め、障がい者の就労を支援するための取組を行う。	
			R3年度末	1,063人	↑						
			R4年度末	1,106人	↑						
			R7年度目標	1,390人							
48	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数(累計)	策定時	24,957人 (R元年度)		A	A	認知症地域支援推進員を中心とした、キャラバンメイト養成研修終了者が講師となり、認知症の正しい知識や認知症の人とその家族に対する接し方などについて、講座を開催し、認知症サポーターを養成した。また、開催に向けて、認知症地域支援推進員が、圏域の住民、企業、学校に声かけを行った。	順調に進捗している	令和4年度から、オンラインによる講座開催等、受講しやすい体制を整えた。今後も、認知症地域支援推進員が中心となり、各圏域毎に、これまでに講座を開催していない、住民グループや企業および小中学校を中心とした教育機関に働きかけを行い、認知症サポーター数の増加につなげていく。	
			R3年度末	27,341人	↑						
			R4年度末	28,397人	↑						
			R7年度目標	36,000人							
49	高齢者福祉の充実	月2回以上開催される住民主体による高齢者の通いの場の数	策定時	47 (R元年度)		A	A	第2層生活支援コーディネーターや協議体委員が、地域資源をきめ細かく情報収集したほか、既存の通いの場の継続支援のために参加希望者のマッチングや講師の選択などを支援した。通いの場の新規立ち上げについては、地域住民へのアンケートやワークショップを通じ、地域課題の共有を図り、23か所の新規立ち上げにつなげたほか、既存の通いの場を含む564の通いの場と連携体制を構築した。	順調に進捗している	住民主体の通いの場について、各地域ごとにきめ細かい情報収集や新規立ち上げなどを行ったことにより増加した。 各地域がかかえる課題を地域に共有し、対策を検討する協議体活動を継続していくことで、住民主体の通いの場の増加につなげていく。	
			R3年度末	67	↑						
			R4年度末	90	↑						
			R7年度目標	134							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
4 家族と地域が支えあう元気なまち	50	子ども・子育て環境の充実	年度末における保育所等の待機児童数	策定時	60人 (R元年度)		A	S	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	順調に進捗している	引き続き対応を継続し、更なる待機児童の解消に努める。
				R3年度末	24人	↑					
				R4年度末	13人	↑					
				R7年度 目標	16人						
51	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	策定時	58人 (R元年度)		C	S	令和2年度からは新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞が影響し、入会者数が伸び悩んでいたが、令和4年度は感染症の影響も薄れ、令和2年1月から開始したAIマッチングシステムや本市が行っている会員登録料の全額補助などによる入会者数の増加が婚姻数増加に繋がったと考えられる。 また令和4年度は、あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、チラシやHPのほか、商業施設等にPRカードの設置を依頼するなど制度の周知に力を入れ、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。 令和3年度と比較した入会者数は41人増加(R3年度:196人→R4年度:237人)、婚姻数は13人増加(R3年度:46人→R4年度:59人)した。	順調に進捗している	令和4年度のあきた結婚支援センター会員登録料補助金の交付数は135人であり、令和3年度(112人)と比較し23人増加していることから、補助制度の拡充とその周知について効果がみられる。 今後新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、マッチング機会が増加することで、さらに婚姻数も増加すると考えられることから、令和4年度から開催している「あきた婚活カレッジ」を令和5年度も継続実施し、センターへの会員登録を促すとともに、センターや補助制度の効果的な周知に努める。	
			R3年度末	46人	↓						
			R4年度末	59人	↑						
			R7年度 目標	58人							
52	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数(令和元年度以降:累計)	策定時	23件 (R元年度)		A	A	令和4年度は全町内会1,012(集会所類似施設所有町内会529)のうち20町内会の集会所類似施設に対して営繕費の助成を行った。	目標達成に向けた課題あり	本事業は、目標達成に必要な平均実績を下回る状況が生じていることから、町内会における集会所類似施設の建設、営繕予定などの長期的なニーズを把握した上で、予算の平準化とともに目標値の達成を図る。	
			R3年度末	56件	↑						
			R4年度末	76件	↑						
			R7年度 目標	143件							
53	市民活動の推進	市民交流サロンの講座参加者数	策定時	349人 (R元年度)		S	S	市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー(市職員)が講師となり、会計にかかる講座等を定期的に開催するなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。 さらに、令和4年度は、新たな取組として、大人数(60人規模)の講座を市民活動に参画する意識醸成等を目的に開催した結果、講座参加者数は、上方修正をした目標をさらに上回った。	順調に進捗している	市民活動支援アドバイザー(市職員)が講師となった会計講座等の開催は、市民活動団体の組織運営への支援として重要であるほか、指標の目標達成に大きく寄与している。 今後も、当該アドバイザーによる会計講座など、市民活動支援に効果的な講座を継続していく必要がある。	
			R3年度末	381人	↑						
			R4年度末	625人	↑						
			R7年度 目標	473人							
5 人と文化をはぐくむ誇れるまち	54	文化財の保存と活用	文化財(史跡)の見学者数および文化財普及事業への参加者数	策定時	57,318人 (R元年度)		C	C	地蔵田遺跡や秋田城跡を始めとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、歴史観光の魅力を発信し、歴史や文化に触れる機会を提供するため、羽州街道歴史まつり等を開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度まで中止や規模縮小を余儀なくされていた事業を概ね実施できたことに加え、秋田城跡では令和4年4月に史跡公園連絡橋および秋田城AR・VRサービスの供用を開始したことで、見学者数および参加者数の増加につながった。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種事業への参加を控えていた出足が回復しており、実績値が増加傾向にある。 一般的な感染症対策を取りつつ、参加しやすい環境整備や情報発信を図ることで、多くの市民に訪れたいと感じてもらい、コロナ前の来館者や参加者の人数に近づけるよう、より魅力的な事業展開に努める必要がある。
				R3年度末	22,938人	↓					
				R4年度末	36,797人	↑					
				R7年度 目標	57,318人						
55	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	229,072人 (R元年度)		C	C	各館(千秋美術館、赤れんが郷土館、民俗芸能伝承館、旧金子家住宅、佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅、秋田城跡歴史資料館、如斯亭庭園)において、常設展示をはじめ企画展やギャラリートーク等の事業を実施した。令和3年度と比較すると、新型コロナの影響を受け減少していた観覧者数がやや増加し回復傾向にあるものの、令和4年度中に千秋美術館(令和6年7月開館予定)および佐竹史料館(令和7年度中開館予定)が長期休館に入ったことが影響し、令和4年度末実績は目標の約半分の値にとどまっている。	目標達成に向けた課題あり	千秋美術館および佐竹史料館のリニューアル後の観覧者数増につなげるため、休止中の共通観覧券の再開やリニューアル後の2館を含む文化施設連携講座等の実施を検討し、各館の連携を強化するとともに、市内の各施設の企画展等の情報を一覧で掲載する「イベント通信」の発行や秋田市ホームページの文化施設に関連するページでの周知に努め、サービス充実を図る必要がある。 【共通観覧券の対象施設】 千秋美術館、赤れんが郷土館、民俗芸能伝承館、旧金子家住宅、佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅、秋田城跡歴史資料館、如斯亭庭園	
			R3年度末	61,820人	↓						
			R4年度末	107,131人	↑						
			R7年度 目標	229,072人							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		R3 策定時 比較 評価	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き:改善、下向き:後退)			策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等	
5 人と文化をはぐくむ誇れるまち	56	生涯スポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	策定時	50.4% (R元年度)		A	A	市民参加型スポーツイベントや年齢や目的に応じた各種スポーツ教室などのこれまでの取組に加え、スポーツ関係団体と連携し、幅広い世代が参加できる大会を新たに開催するなど、引き続き、市民のだれもがスポーツに親しむことができる「はずむ！スポーツ都市」の実現に努めた。	順調に進捗している	各種スポーツ施策の展開により、市民が気軽にスポーツに親しむ機会の提供に努めており、市民のスポーツ実施率は概ね順調に推移していると捉えている。 引き続き、地域やスポーツ関連団体等との連携を図りながら、市民ニーズに応じた各種施策を展開し、市民がスポーツに親しむことが出来る環境や機会の充実を図っていく。
				R3年度末	58.6%	↑					
				R4年度末	56.0%	↓					
				R7年度 目標	65.0%						
	57	国際交流の推進	秋田市日本語教室の登録者数	策定時	368人 (H27～R元年度累計)		S	A	令和2年度より引き続きオンラインでのみ授業を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けず、年間スケジュールどおり授業を実施することができた。 (登録者数実績値→H30年度79人、R元年度126人、R2年度93人、R3年度84人、R4年度100人)	順調に進捗している	入国制限が緩和されたことを背景に、留学生や技能実習生をはじめとする本市の外国人住民数が増加していくとともに、日本語教室登録者の増加が予想され、年度途中から加入する人への対応や継続して参加してもらえるような運営を検討していく。
R3年度末				426人 (H29～R3年度累計)	↑						
R4年度末				482人 (H30～R4年度累計)	↑						
R7年度 目標				544人 (R3～R7年度累計)							
58	社会教育の充実	社会教育事業参加者数	策定時	53,199人 (R元年度)		C	C	市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施したほか、「市民サービスセンターまつり」でのステージ発表や図書館等を活用した作品展示を行うなど、学習成果を発表する機会を提供した。 図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催した。 体験活動施設においては、日帰りによる集団生活や自然体験活動、身近な科学的現象を題材とした体験学習を実施した。 また、従来の対面学習のほか、オンラインによる講座等の開催やICT機器の操作方法について学ぶ機会を提供するなど、新しい学習環境の充実に努めた。	順調に進捗している	「市民サービスセンターまつり」や各種講座などの事業を再開することに伴い、参加者数の回復が見込まれる。 今後は、デジタル化の推進などによる学習環境の変化や、学習ニーズの高度化・多様化に対応するため、ICTを活用した利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、受講者アンケートの結果等を基に事業内容の改善と充実を図り、より魅力ある社会教育事業を推進していく。 また、学習成果を地域に還元するため、学習成果の発表や、ボランティア活動の機会の提供に努めていく。	
			R3年度末	24,432人	↓						
			R4年度末	51,176人	↑						
			R7年度 目標	53,199人							
59	社会教育の充実	市民1人あたりの市立図書館年間利用回数	策定時	1.8回/人 (R元年度)		C	C	前年度より人出が戻ってきたものの、フォンテ文庫で新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休館を実施するなど、感染症の影響が残った。また中央図書館明徳館の駐輪場整備工事に伴う駐車台数制限や、土崎図書館で昇降機更新工事のため立入制限を実施したこともあり、市立図書館の利用は策定時より減少した。 参考 フォンテ文庫は感染症対策のため臨時休館(4月1日～27日) ※フォンテ文庫4月の入館者数 R3年度4,964人、R4年度268人 中央図書館明徳館は駐輪場整備工事のため駐車台数制限(7月11日～9月) ※中央図書館明徳館8、9月の入館者数 R3年度39,548人、R4年度37,229人 土崎図書館の昇降機更新工事のため館内立入制限(12月6日～2月10日) ※土崎図書館の12、1月の入館者数 R3年度11,853人、R4年度4,284人	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、外出を控えていた市民の利用再開や、減らしていた座席を元に戻したことによる滞在型の利用再開が見込まれる。 中央図書館明徳館においては、中心市街地の芸術文化ゾーン全体で増加している人流を、市立図書館の利用に繋げるために、ゾーン内の施設等と事業等での連携を拡充していく必要がある。 また、教育ビジョンで計画した電子書籍の提供などによる図書館利用の利便性向上について検討する。	
			R3年度末	1.38回/人	↓						
			R4年度末	1.41回/人	↑						
			R7年度 目標	1.9回/人							
60	学校教育の充実	市立小・中学校において、児童生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合	策定時	— (R元年度)		A	S	各教科等の学習において、児童生徒用タブレット端末を活用した授業実践を推進した。	順調に進捗している	各校において、ICTを活用した授業づくりが積極的に推進されている。 学校訪問や教職員研修等を通して、子どもたちの多様な学び方を支援する各教科等におけるICTの効果的な活用を推進する。	
			R3年度末	63.0%	↑						
			R4年度末	84.6%	↑						
			R7年度 目標	80.0%							
61	高等教育の充実	地方公共団体や民間企業等との受託事業・共同研究数	策定時	61 (H27～R元年度累計)		S	S	県内自治体・企業等と連携した受託研究を5件受託したほか、教育研究成果の地域社会への還元を図るため、受託事業を11件受託した(前年度からの継続案件7件、新規9件)。 事業のコーディネートについてはNPO法人アーツセンターあきたに委託しており、教員の研究としての位置付けと、学生に対する教育的要素を重視しながら、社会貢献の取組として積極的な受入れに努めている。	順調に進捗している	令和7年度までの累計65件を達成するためには、年間平均で13件の受託が必要であるところ、令和4年度実績は16件であり、目標値を上回った。(令和3年度実績:15件) 引き続き受託事業・受託研究等の積極的な受入れに努めていく。	
			R3年度末	72 (H29～R3年度累計)	↑						
			R4年度末	77 (H30～R4年度累計)	↑						
			R7年度 目標	65 (R3～R7年度累計)							